

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

双日株式会社

(E02958)

第10期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 第10期 第2四半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【役員の状況】 | 10 |
| 第4 【経理の状況】 | 11 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 12 |
| 2 【その他】 | 27 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 28 |
| 四半期レビュー報告書 | |
| 確認書 | |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

(平成24年7月17日から本店所在地 東京都港区赤坂六丁目1番20号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間 | 第10期 第 2 四半期 連結累計期間 | 第 9 期 |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日 | 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日 | 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日 |
| 売上高 (百万円) | 2, 195, 704 | 1, 952, 570 | 4, 494, 237 |
| 経常利益 (百万円) | 23, 776 | 15, 781 | 62, 228 |
| 四半期純利益又は当期純損失 (△) (百万円) | 10, 281 | 3, 015 | △3, 649 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △5, 251 | △11, 561 | △17, 622 |
| 純資産額 (百万円) | 350, 154 | 316, 147 | 330, 471 |
| 総資産額 (百万円) | 2, 138, 717 | 2, 006, 513 | 2, 120, 596 |
| 1 株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円) | 8. 22 | 2. 41 | △2. 92 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 8. 21 | 2. 41 | — |
| 自己資本比率 (%) | 15. 0 | 14. 5 | 14. 4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 645 | 38, 784 | 91, 600 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △27, 618 | △20, 083 | △42, 287 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8, 072 | △45, 729 | △36, 376 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 397, 062 | 395, 329 | 427, 274 |

| 回次 | 第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間 | 第10期 第 2 四半期 連結会計期間 |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日 | 自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日 |
| 1 株当たり四半期純利益金額 (円) | 2. 72 | 1. 09 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第 9 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は従来「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

その主な会社は、以下のとおりであります。

双日新都市開発(株)

双日総合管理(株)

なお、平成24年9月1日を以って、双日リアルネット(株)は、双日新都市開発(株)に社名変更しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社「双日エネルギー株式会社」の株式の譲渡契約

当社は平成24年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月5日に当社連結子会社である双日エネルギー株式会社の株式を譲渡する契約を締結しております。

詳細は『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象』を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間（平成24年4～9月）は、先進国経済の停滞が新興国に影響を及ぼし、世界経済全体の減速懸念が一段と高まりました。

長期化するユーロ圏の財政危機は、9月には欧州中央銀行が新たな国債買入れプログラムの実施で合意するなど、政策的に柔軟性を持たせる動きが見られました。

米国では、雇用や住宅関連の指標には改善が見られる状況下、追加金融緩和策を実施し景気を下支えしました。他方、中国では欧州向けを中心に輸出が鈍化し、成長率見通しが8%を下回るなど減速傾向が強まりました。新興国、とりわけ非資源国では欧米及び中国の減速を受け成長率が鈍化する傾向にあります。

日本経済は、輸出が伸び悩む中、エコカー補助金などの政策による国内需要で成長を保ってきましたが、補助金終了に伴う自動車販売の減少などの個人消費の伸び悩みに加え、反日運動の激化から中国での自動車などの製造・販売、中国向け輸出や観光客の急減などの影響を受け、景気回復の動きに足踏みが見られるようになりました。日銀も欧米の追加金融緩和に協調して緩和政策を打ち出し、円高の更なる進行は抑えられていますが、依然円高基調は継続しており輸出産業にとっては厳しい状況が続いています。

世界的な金融緩和による資金の多くはリスク回避の傾向から、国債のほか商品市場などにも流入しており、天候不順による収穫減とも相まって食糧価格が高騰しているなど、景気の減速傾向にもかかわらず資源価格は依然高い水準にあり、非資源国をはじめとする経済の更なる減速材料となっています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、煙草及び水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収、前年同期計上の大型プラント輸出取引の反動による機械の減収、取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減収があったことにより、1兆9,525億70百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。

売上総利益は、取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益や、欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減益などにより、前年同期比73億74百万円減少の948億34百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益の減益により前年同期比59億11百万円減少の168億12百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社及びニッケル製錬会社など持分法による投資利益の減少があったことにより前年同期比79億95百万円減少の157億81百万円となりました。

特別損益は、特別利益として出資金売却益34億85百万円、投資有価証券売却益22億50百万円など合計68億70百万円を計上し、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損117億34百万円など合計131億43百万円を計上した結果、特別損益合計は62億73百万円の損失となりました。

税金等調整前四半期純利益95億8百万円から、法人税、住民税及び事業税56億84百万円を計上、法人税等調整額15億61百万円の利益を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は53億84百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益23億69百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比72億66百万円減少の30億15百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

(機械)

自動車輸出取引の増加がありましたが、プラント輸出取引や船舶関連取引の減少などがあったことにより、売上高は4,291億44百万円と前年同期比10.9%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比3億8百万円減少し、12億27百万円となりました。

(エネルギー・金属)

取扱い数量減少や価格の下落などにより、売上高は4,695億30百万円と前年同期比7.5%の減収となりました。バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社などの持分法による投資利益が減少し、特別損失として投資有価証券等評価損を計上したことなどにより、四半期純損益は前年同期比106億12百万円悪化し、6億78百万円の四半期純損失となりました。

(化学)

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、売上高は2,833億33百万円と前年同期比11.4%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比4億円減少の25億64百万円となりました。

(生活産業)

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は前年同期比13.4%減収の7,442億64百万円となりました。四半期純利益も木材子会社の減益などにより前年同期比9億7百万円減少の29億11百万円となりました。

(その他)

売上高は262億96百万円と前年同期比2.9%の減収となりましたが、前年同期に不動産関連の評価損を計上した影響などにより、四半期純損益は前年同期比35億1百万円改善し、14億90百万円の四半期純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは387億84百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは200億83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは457億29百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,953億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は387億84百万円の収入となり、前年同期比381億39百万円の収入増加となりました。たな卸資産の増加や仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少などにより、収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は200億83百万円の支出となり、前年同期比75億35百万円の支出減少となりました。投資有価証券や航空機の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は457億29百万円の支出となり、前年同期比538億1百万円の支出増加となりました。借入金の調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、本年度を初年度とする「中期経営計画2014」～Change for Challenge～の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

なお、当社は世界経済の減速基調といった事業環境並びに業績の進捗を勘案し通期業績予想の見直しを行った結果、売上高を4兆3,000億円から4兆1,000億円に、営業利益を520億円から360億円に、経常利益を500億円から320億円に、当期純利益を200億円から100億円に修正致しました。

足元の事業環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されますが、「中期経営計画2014」における主要な施策である「資産の質の改善、稼ぐ力の強化」については、低採算事業や保有意義が見いだせなくなった事業を中心とした資産の圧縮と集中事業領域への経営資源の優先的な配分による資産の入れ替えを、手綱を緩めることなくスピードをもって実行し、将来の成長への布石を打って参ります。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末は、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比143億63百万円増加しました。一方、現金及び預金が社債の償還などにより前期末比303億4百万円減少、受取手形及び売掛金は化学品及び石油関連取引における減少などにより前期末比431億91百万円減少、投資有価証券が株価及び為替の変動による減少などで前期末比285億99百万円減少、有形固定資産は為替の変動による減少などで前期末比51億33百万円減少した結果、資産合計は前期末比1,140億83百万円減少の2兆65億13百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が石油関連及び機械関連取引における減少などにより前期末比228億30百万円減少したこと、社債の償還や借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比997億59百万円減少の1兆6,903億66百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比184億75百万円減少の6,293億61百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.2倍となりました。

純資産については、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比47億75百万円減少、為替換算調整勘定も前期末比132億74百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比143億24百万円減少の3,161億47百万円となりました。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2014」においても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤を維持しており、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は136%、長期調達比率は69%となっております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行については、平成24年7月に100億円を発行しま

したが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(6) 主要な設備

当社は、前連結会計年度末に計画しておりました「飯野ビルディング」(住所:東京都千代田区内幸町二丁目1番1号)への本社オフィス移転を平成24年7月17日に実施しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 2,500,000,000 |
| 計 | 2,500,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|--------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,251,499,501 | 1,251,499,501 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 1,251,499,501 | 1,251,499,501 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | — | 1,251,499,501 | — | 160,339 | — | 152,160 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 1 | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 152,623 | 12.20 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 1 | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 39,654 | 3.17 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (注) 1 | 東京都中央区晴海一丁目8-12 | 25,104 | 2.01 |
| ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13) | 17,770 | 1.42 |
| SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行) | 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1) | 16,292 | 1.30 |
| メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイッククライアント メロンオムニバスユーエスペンシ ョン(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 USA (東京都中央区月島四丁目16-13) | 15,443 | 1.23 |
| ステートストリートバンクウェス トペンションファンドクライアント ツエグゼンプト(常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA (東京都中央区月島四丁目16-13) | 14,522 | 1.16 |
| ノムラシンガポールリミテッドカ スタマーセグエフジェー1309(常任 代理人 野村證券株式会社) | 10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋一丁目9-1) | 11,353 | 0.91 |
| ステートストリートバンクアンド トラストクライアントオムニバス アカウントオーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行) | 100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16-13) | 9,397 | 0.75 |
| ビービーエイチボストンジーエム オーインターナショナルイントリ ンシツクパリュウ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1) | 8,491 | 0.68 |
| 計 | — | 310,652 | 24.82 |

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

| | |
|---------------------------|-----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 140,875千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 35,746千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) | 21,779千株 |

2 三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に平成24年4月18日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、平成24年4月13日現在で、提出者及び共同保有者が78,108千株の株式数を保有し、保有割合が6.24%である旨の報告を受けております。

また、三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に平成24年9月21日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、平成24年9月14日現在で、提出者及び共同保有者が58,456千株の株式数を保有し、保有割合が4.67%である旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社他5社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に平成24年10月5日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、平成24年9月28日現在で、提出者及び共同保有者が68,824千株の株式数を保有し、保有割合が5.50%である旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|------------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 414,400 | — | 単元株式数は100株であります。 |
| | (相互保有株式) 普通株式 200,000 | — | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,249,955,100 | 12,499,551 | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 930,001 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,251,499,501 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 12,499,551 | — |

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 75株

- 2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 双日株式会社(自己保有株式) | 東京都千代田区内幸町 二丁目1-1 | 414,400 | — | 414,400 | 0.03 |
| フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式) | 東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9 | 200,000 | — | 200,000 | 0.02 |
| 計 | — | 614,400 | — | 614,400 | 0.05 |

(注) 1 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式75株を除く株式数により記載しております。

- 2 双日株式会社は、平成24年7月17日より東京都千代田区内幸町二丁目1-1に住所を変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 442,706 | 412,402 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 490,708 | ※4 447,517 |
| 有価証券 | 1,297 | 768 |
| たな卸資産 | ※1 270,645 | ※1 285,008 |
| 短期貸付金 | 5,667 | 5,173 |
| 繰延税金資産 | 4,577 | 6,389 |
| その他 | 88,132 | 79,759 |
| 貸倒引当金 | △5,583 | △3,390 |
| 流動資産合計 | 1,298,151 | 1,233,630 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 116,084 | 113,617 |
| 減価償却累計額 | △57,457 | △54,712 |
| 建物及び構築物（純額） | 58,626 | 58,904 |
| 機械装置及び運搬具 | 168,030 | 180,531 |
| 減価償却累計額 | △81,810 | △80,970 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 86,220 | 99,560 |
| 土地 | 53,429 | 52,232 |
| 建設仮勘定 | 26,169 | 6,878 |
| その他 | 22,431 | 24,407 |
| 減価償却累計額 | △13,616 | △13,856 |
| その他（純額） | 8,814 | 10,551 |
| 有形固定資産合計 | 233,260 | 228,127 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 44,612 | 42,155 |
| その他 | 79,884 | 75,414 |
| 無形固定資産合計 | 124,497 | 117,569 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 313,897 | 285,298 |
| 長期貸付金 | 22,415 | 22,639 |
| 固定化営業債権 | 68,164 | 61,669 |
| 繰延税金資産 | 22,442 | 21,900 |
| 投資不動産 | 31,934 | 31,735 |
| その他 | 52,788 | 48,616 |
| 貸倒引当金 | △47,223 | △44,921 |
| 投資その他の資産合計 | 464,419 | 426,938 |
| 固定資産合計 | 822,177 | 772,635 |
| 繰延資産 | | |
| その他 | 266 | 247 |
| 繰延資産合計 | 266 | 247 |
| 資産合計 | 2,120,596 | 2,006,513 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※4 461,799 | ※4 438,969 |
| 短期借入金 | ※5 282,524 | 306,424 |
| コマーシャル・ペーパー | 2,000 | 2,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 35,000 | 20,000 |
| 未払法人税等 | 8,850 | 7,009 |
| 繰延税金負債 | 87 | 34 |
| 賞与引当金 | 6,254 | 6,287 |
| その他 | 150,906 | 129,530 |
| 流動負債合計 | 947,422 | 910,255 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 70,000 |
| 長期借入金 | 691,018 | 643,339 |
| 繰延税金負債 | 20,596 | 18,430 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 696 | 672 |
| 退職給付引当金 | 14,232 | 14,484 |
| 役員退職慰労引当金 | 648 | 571 |
| その他 | 35,509 | 32,611 |
| 固定負債合計 | 842,702 | 780,110 |
| 負債合計 | 1,790,125 | 1,690,366 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 160,339 | 160,339 |
| 資本剰余金 | 152,160 | 152,160 |
| 利益剰余金 | 151,706 | 153,119 |
| 自己株式 | △179 | △179 |
| 株主資本合計 | 464,026 | 465,440 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,626 | 2,851 |
| 繰延ヘッジ損益 | 935 | 1,869 |
| 土地再評価差額金 | △2,120 | △2,161 |
| 為替換算調整勘定 | △163,686 | △176,960 |
| 在外会社の年金債務調整額 | △875 | △832 |
| その他の包括利益累計額合計 | △158,121 | △175,233 |
| 少数株主持分 | 24,565 | 25,940 |
| 純資産合計 | 330,471 | 316,147 |
| 負債純資産合計 | 2,120,596 | 2,006,513 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,195,704 | 1,952,570 |
| 売上原価 | 2,093,495 | 1,857,736 |
| 売上総利益 | 102,208 | 94,834 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 79,484 | ※ 78,022 |
| 営業利益 | 22,723 | 16,812 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,319 | 2,528 |
| 受取配当金 | 1,729 | 1,667 |
| 持分法による投資利益 | 8,118 | 4,261 |
| その他 | 9,162 | 5,828 |
| 営業外収益合計 | 21,329 | 14,285 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,715 | 10,815 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 2 | 2 |
| 為替差損 | 4,969 | 1,078 |
| その他 | 3,587 | 3,419 |
| 営業外費用合計 | 20,276 | 15,315 |
| 経常利益 | 23,776 | 15,781 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,297 | 1,123 |
| 投資有価証券売却益 | 3,151 | 2,250 |
| 出資金売却益 | — | 3,485 |
| 持分変動利益 | 6 | 5 |
| 負ののれん発生益 | — | 5 |
| 特別利益合計 | 5,455 | 6,870 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 205 | 180 |
| 減損損失 | 539 | 364 |
| 投資有価証券売却損 | 28 | 28 |
| 出資金売却損 | 5 | — |
| 投資有価証券等評価損 | 2,567 | 11,734 |
| 持分変動損失 | 176 | 17 |
| 関係会社等整理・引当損 | 2,193 | 237 |
| 訴訟等損失 | — | 582 |
| 特別損失合計 | 5,715 | 13,143 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,516 | 9,508 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,364 | 5,684 |
| 法人税等調整額 | 5,024 | △1,561 |
| 法人税等合計 | 11,388 | 4,123 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 12,128 | 5,384 |
| 少数株主利益 | 1,846 | 2,369 |
| 四半期純利益 | 10,281 | 3,015 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 12,128 | 5,384 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,490 | △1,714 |
| 繰延ヘッジ損益 | △376 | 860 |
| 為替換算調整勘定 | 5,530 | △8,347 |
| 在外会社の年金債務調整額 | 11 | 45 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △13,054 | △7,791 |
| その他の包括利益合計 | △17,380 | △16,946 |
| 四半期包括利益 | △5,251 | △11,561 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △6,953 | △13,925 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,701 | 2,363 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,516 | 9,508 |
| 減価償却費 | 15,387 | 14,653 |
| 減損損失 | 539 | 364 |
| 投資有価証券等評価損 | 2,567 | 11,734 |
| のれん償却額 | 2,429 | 2,434 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4,264 | △4,302 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 431 | 393 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,048 | △4,195 |
| 支払利息 | 11,718 | 10,817 |
| 為替差損益 (△は益) | 4,391 | 2,941 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △8,118 | △4,261 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,948 | △5,695 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △2,092 | △943 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △19,701 | 36,869 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △29,350 | △18,389 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 12,114 | △16,089 |
| その他 | 6,228 | 7,424 |
| 小計 | 8,804 | 43,263 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,496 | 12,455 |
| 利息の支払額 | △11,519 | △9,806 |
| 法人税等の支払額 | △8,136 | △7,128 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 645 | 38,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △5,468 | △1,878 |
| 有価証券の増減額 (△は増加) | △532 | △10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,733 | △15,759 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,435 | 6,161 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,625 | △5,256 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,483 | △1,702 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 6,340 | 5,014 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 3,376 | 129 |
| 長期貸付けによる支出 | △8,046 | △2,959 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 253 | 558 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,840 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △742 | △4,309 |
| その他 | △2,552 | △70 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △27,618 | △20,083 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 13,764 | △9,252 |
| 長期借入れによる収入 | 50,920 | 84,827 |
| 長期借入金の返済による支出 | △56,004 | △93,496 |
| 社債の発行による収入 | 29,847 | 9,953 |
| 社債の償還による支出 | △27,719 | △35,000 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 4 | 68 |
| 配当金の支払額 | △1,876 | △1,876 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △357 | △111 |
| その他 | △506 | △842 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,072 | △45,729 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 701 | △4,915 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △18,198 | △31,944 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 415,261 | 427,274 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 397,062 | ※ 395,329 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

連結子会社数 320社

当第2四半期連結累計期間において、新規設立により、新たに8社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。

PT. Sojitz Sabindo Aquaculture

Sojitz Logistics Vietnam Co., Ltd.

また、清算、売却により、11社が減少しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

非連結子会社1社、関連会社136社につき、持分法を適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、新規設立、取得により、4社が増加しております。

また、売却により、6社が減少しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品及び製品 | 204,588百万円 | 219,493百万円 |
| 販売用不動産 | 47,653百万円 | 47,881百万円 |
| 原材料及び貯蔵品等 | 18,403百万円 | 17,633百万円 |

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---|-------------------------|---|------------------------------|
| Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. | 9,210百万円 | エルエヌジージャパン(株) | 8,376百万円 |
| エルエヌジージャパン(株) | 8,955百万円 | Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. | 7,510百万円 |
| Dhuruma Electricity Company | 6,229百万円 | Dhuruma Electricity Company | 5,881百万円 |
| インペックス北カンボス沖 石油(株) | 3,014百万円 | インペックス北カンボス沖 石油(株) | 2,561百万円 |
| Al Suwadi Power Company SAOC | 1,668百万円 | Al Suwadi Power Company SAOC | 1,575百万円 |
| その他(62件) | 8,840百万円 | その他(28件) | 7,901百万円 |
| 合計 | 37,919百万円 | 合計 | 33,807百万円 |

(注) 連帯保証等において当社グループの負担額が特定されているものについては、当社グループの負担額を記載しております。

3 手形割引高及び裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 21,585百万円 | 16,102百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1百万円 | 1百万円 |

※4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 9,703百万円 | 8,568百万円 |
| 支払手形 | 7,702百万円 | 7,051百万円 |

※5 コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、以下の契約を有しております。

①円貨100,000百万円のコミットメントライン契約

当該契約に基づく借入実行残高はありません。

②マルチカレンシー型300百万米ドル相当額のコミットメントライン契約

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 300百万米ドル | 300百万米ドル |
| 借入実行残高 | 13百万米ドル | 一百万米ドル |
| 差引額 | 287百万米ドル | 300百万米ドル |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 役員報酬及び従業員給料手当 | 27,854百万円 | 28,043百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 5,445百万円 | 5,680百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,099百万円 | △390百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 399,475百万円 | 412,402百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △10,197百万円 | △17,172百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 7,784百万円 | 99百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 397,062百万円 | 395,329百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,876百万円 | 1円50銭 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成23年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,876百万円 | 1円50銭 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月2日 |

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,876百万円 | 1円50銭 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------|--------------|------------|------------|
| 平成24年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,876百万円 | 1円50銭 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 |

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)3 |
|-----------------------|---------|--------------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 機械 | エネルギー・ 金属 | 化学 | 生活産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 481,515 | 507,589 | 319,845 | 859,675 | 2,168,627 | 27,076 | 2,195,704 | — | 2,195,704 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,508 | 761 | 2,106 | 1,424 | 5,800 | 1,639 | 7,439 | △7,439 | — |
| 計 | 483,023 | 508,351 | 321,951 | 861,100 | 2,174,427 | 28,716 | 2,203,143 | △7,439 | 2,195,704 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,535 | 9,934 | 2,964 | 3,818 | 18,252 | △2,011 | 16,241 | △5,959 | 10,281 |

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,959百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△5,278百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損等△718百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)3 |
|-----------------------|---------|--------------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 機械 | エネルギー・ 金属 | 化学 | 生活産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 429,144 | 469,530 | 283,333 | 744,264 | 1,926,273 | 26,296 | 1,952,570 | — | 1,952,570 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 686 | 525 | 1,987 | 1,815 | 5,016 | 2,574 | 7,590 | △7,590 | — |
| 計 | 429,831 | 470,056 | 285,320 | 746,080 | 1,931,290 | 28,871 | 1,960,161 | △7,590 | 1,952,570 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,227 | △678 | 2,564 | 2,911 | 6,025 | 1,490 | 7,516 | △4,500 | 3,015 |

- (注) 1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,500百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内
で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△698百万円、各セグメントに配
分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△4,376百万円及び投資有価証券売却益等574百万円が
含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産
関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しており
ます。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更してあります。なお、前第2四半期連結累
計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示してあります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略してあります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|--|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 8円22銭 | 2円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 10,281 | 3,015 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 10,281 | 3,015 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,251,036 | 1,251,022 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 8円21銭 | 2円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | △6 | △2 |
| うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額 | △6 | △2 |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要 | 前連結会計年度末に、希薄化 効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった、連 結子会社が発行した新株予約 権(普通株316株)は、平成23 年6月27日に権利行使期間が 終了いたしました。 | ————— |

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月5日に当社連結子会社である双日エネルギー株式会社（以下、双日エネルギー）の株式を譲渡する契約を締結しております。

1) 株式譲渡の理由

双日エネルギーは、産業用・家庭用エネルギー販売、約200ヶ所のSS（サービス・ステーション）ネットワークを通じた燃料供給・自動車関連事業を展開しております。

当社は、「中期経営計画2014」において、資産の効率性向上を目指しており、双日エネルギーの成長戦略を検討した結果、当社の保有する双日エネルギーの株式をコスモ石油株式会社に譲渡することを決定、同社と合意したものです。

2) 契約締結日

平成24年11月5日

3) 譲渡予定日

平成25年1月31日

4) 本契約の相手方

コスモ石油株式会社

5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

| | | | |
|-----------|------------|---------|---------|
| 譲渡前の所有株式数 | 7,706,000株 | (当社所有割合 | 97.08%) |
| 譲渡株式数 | 7,706,000株 | | |
| 譲渡後の所有株式数 | 0株 | (当社所有割合 | 0%) |

2 【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(普通株式)

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,876百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 1円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

双日株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成24年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成24年11月5日に会社の連結子会社である双日エネルギー株式会社の株式を譲渡する契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月13日 |
| 【会社名】 | 双日株式会社 |
| 【英訳名】 | Sojitz Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐藤 洋 二 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 代表取締役専務執行役員 茂木 良 夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 双日株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目17番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二及び当社最高財務責任者 茂木 良夫は、当社の第10期第2四半期(自平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。